

地域金融機関の アグリビジネスへの取組み

地方創生や農業の成長産業化などの観点から、金融分野においても農業、アグリビジネスに注目する動きが出ている。農地が多い地域を地盤に含むような地域金融機関は、地元の活力維持、持続可能性向上のためにも農業の活性化に取り組むところが多い。本稿では全国地方銀行協会の会員地方銀行（地銀）64行を中心に、各機関の掲載情報を基に、地域金融機関のアグリビジネスへの取組みを紹介する。なお、各機関の業種別貸出の分類では「農業、林業」となっているが、本稿では「農業」と表記する。

中里 幸聖

〔1〕地域金融機関によるアグリビジネス取組みの状況

(1) 様々な取組み

アグリローンなどの農業向け融資商品を設けるなど、アグリビジネスの取組みを行っている地域金融機関は多い。Webサイト上でアグリ関連ページを設置、ビジネスマッチング・交流会・セミナー・塾などの開催などの取組みも多く見られる。農畜産物を活用したABL (Asset Based Lending: 動産・債権担保融資) やクラウドファンディングなどの取組み事例も見られる。

同業他社、他業種企業、農業協同組合（JA）、地方公共団体などとの農業や6次産業化に関連した連携協定などの取組みも見られる。農林漁業の6次産業化は、「1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産

業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組」（農林水産省（以下、農水省）Webサイト「農林漁業の6次産業化」）である。

以下、農業に関連するファンド組成の取組み、特徴的と思われる取組みを紹介する。

(2) ファンド組成

金融機関本体での融資商品とは別に、アグリビジネス向けのファンドを組成し、関連事業者に投融资する取組みも見られる。なお、本節の数値は全て出所の情報を基に大和総研が集計したものである。

「意欲ある農業法人を金融面から強力に支援」（農水省Webサイト「農業法人投資育成制度について」より）するため、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき農業法人投資

円滑化ファンドが設立されている。農業法人投資円滑化ファンドは、日本政策金融公庫（日本公庫）の出資を受けて投資リスクを分散することが可能となっている。

農業法人投資円滑化ファンドを設立した地域金融機関は地銀11行、第二地方銀行（第二地銀）5行、信用金庫2金庫、信用組合9組合になる（2020年5月21日現在。農水省Webサイトより）。地銀2行が出資者になっているファンド、地銀と信用金庫が出資者となっているファンドがあり、信用組合9組合の出資先は同一ファンドである。地域金融機関が出資者に名を連ねている各ファンドのファンド総額を単純合計すると約98億円となっている（日本公庫及び各金融機関ニュースリリース等より）。各ファンドに出資している地域金融機関の本拠地は、北海道、秋田、山

形、岩手、福島、群馬、栃木、千葉、東京、新潟、山梨、富山、岐阜、三重、兵庫、岡山、広島、愛媛、福岡、熊本、大分、鹿児島であり、一部を除けば農業が相対的にさかんな地域と思われる。

農林漁業の6次産業化に取り組む事業者に対し投融资を推進するための官民ファンドとして、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A F I V E）が2013年に設立された。A F I V Eは主として地域金融機関等と設立したサブファンドである6次産業化ファンドを通じて6次産業化事業者への投融资を実施している（なお、サブファンド設立の新規案件受付は終了している）。A F I V Eと共に6次産業化ファンドを設立している地域金融機関は2020年8月時点で地銀40行、第二地銀10行、信用金庫27金庫、信用組合9組合になる（A

F I V E「サブファンド一覧」より。複数の地域金融機関が共同で設立している6次産業化ファンドは地域金融機関ごとで数えている。また既に解散したファンドは数に入れていない。地域金融機関以外が設立した6次産業化ファンドも含め、6次産業化事業者への出資決定金額の累計は約139億円（2020年7月1日現在）となっている（A F I V E「出資決定済6次産業化事業者一覧」より）。

(3) 特徴的な取組み
基盤地域において農業が重要産業の一つとなっているような地域金融機関では、アグリビジネスに積極的に取り組んでいる。ここでは、特徴的と思われる取組み事例を分類していくつか紹介する。

①構想に基づく取組み…鹿児島銀行
鹿児島銀行は2003年と相対的に早い段階から「地域

の産業特性を活かし、南九州の基幹産業である『農業』を基点に、派生する関連産業まで含めた商流に係る産業群（「アグリクラスター」）の活性化に向けた取組み」（同行Webサイト）を行っている。同行のアグリクラスター構想の鳥観図によると、「農業（林水産業）」「農業資材・建設業・食品加工業」「流通業・飲食業・観光業・輸出入業・IT産業」をアグリクラスターと捉えて、総合的に様々な支援を実施している。

また、畜産物（牛・豚等）を担保にした融資（A B L）に取り組んでおり、特に、肉用牛については「A g r i P r o」という肥育・繁殖牛A B L管理システムを活用した取組みを実施している。畜産業は、他の農産物よりも装置産業化に取り組みやすく、畜産物自体や畜舎などに対する資金ニーズが高い。同行のア

グリクラスターという構想と相性が良いと考えられる。

鹿児島県の2018年の農業産出額は全国2位であり、畜産業産出額（農業算出額の内数）も全国2位であったことも、鹿児島銀行のアグリクラスター構想の取組みを促したと思われる（農業産出額の順位は農水省「生産農業所得統計」より）。こうした早くからの取組み、畜産業への注力などもあり、後述するように2019年度末の鹿児島銀行の農業向け貸出金残高は地銀トップ、貸出金残高に占める農業向けの比率は地銀2位となっている。

②農業法人等による生産への関与…千葉銀行、大垣共立銀行、Y M F G、宮崎銀行
他事業者との提携や子会社を通じた農業法人の設立等により、農業の生産性向上、収益性向上などに寄与しようという取組みである。

千葉銀行は「収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、

パートナー企業との実証実験」(OKB総研ウェブサイトに)を行っている。

ームはまずは宮崎市富吉地区の農場にてアボカドの栽培を始めた。2019年には宮崎

ョン」を無償提供し、作業負担の軽減と効率化によるコストダウンと減農薬による付加価値創造を図るとともに、連携農家の生産した減農薬作物を全量買取り、首都圏および海外へ販売する」(同行ニュースリリース)とのことである。

地域経済の活性化を図るため、当行も出資し」(同行ディスプレイジャー誌)農業法人「株式会社フレッシュファームちば」を設立し(2018年)、農業生産に参入している。地域企業等15社とともに出資し、2019年度は水田でコシヒカリ等を収穫、2020年度は水田を拡大し引き続きコマ作りに取り組んでいる。

山口フィナンシャルグループ(YMFG)・山口銀行、もみじ銀行(広島県)、北九州銀行(福岡県)は、「YMFGエリアにおける農業分野は、全国に先駆けて農業就業者の高齢化等により、産地の縮小、耕作放棄地の増加等が地域課題の1つ」(同グループニュースリリースより)になっ

とである。③地域商社の設立…みちのく銀行、四国銀行

他事業者と提携して地域商社等を設立し、生産指導や販売網の構築などを通じて、農業生産を支援しようという取り組みである。みちのく銀行(青森県)は株式会社オプティムと合併で地域商社「株式会社オプティムアグリ・みちのく」を設立し(2019年)、生産の効率化支援や販売を手掛けている。「連携農家に対して同社の『スマート農業ソリューション』

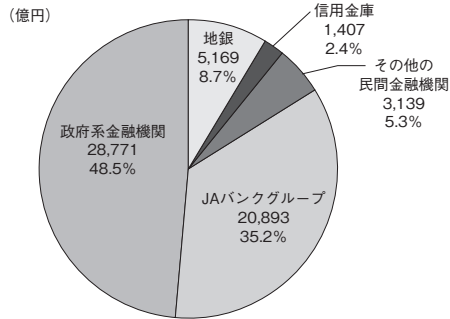
大垣共立銀行(岐阜県)は子会社のシンクタンクであるOKB総研のOKB農林研究所を通じて、実証圃場を運営している。岐阜県大垣市南部にある農場の命名権を取得(2015年)してOKB農場とし、「OKB農林研究所の専任スタッフが、土づくりから農薬・化学肥料を使用しない米や野菜などの生産や加工、販売まで指導し、様々な

いるとして、「持続可能な農業モデルを構築することにチャレンジし、地域活性化に繋げて」いくため、「株式会社バンカーズファーム」を設立した(2020年)。山口県岩国市において、まずは「畑わさび」生産を開始することである。

宮崎銀行は農業法人「株式会社夢逢いファーム」を設立し(2017年)、農業生産に参入している。夢逢いファ

地元の名産品に着目した取り組みも見られる。みちのく銀行(青森県)は「産地市場活性化ローン」として、りんご

図表1 農業向け貸出金残高（2018年度末）

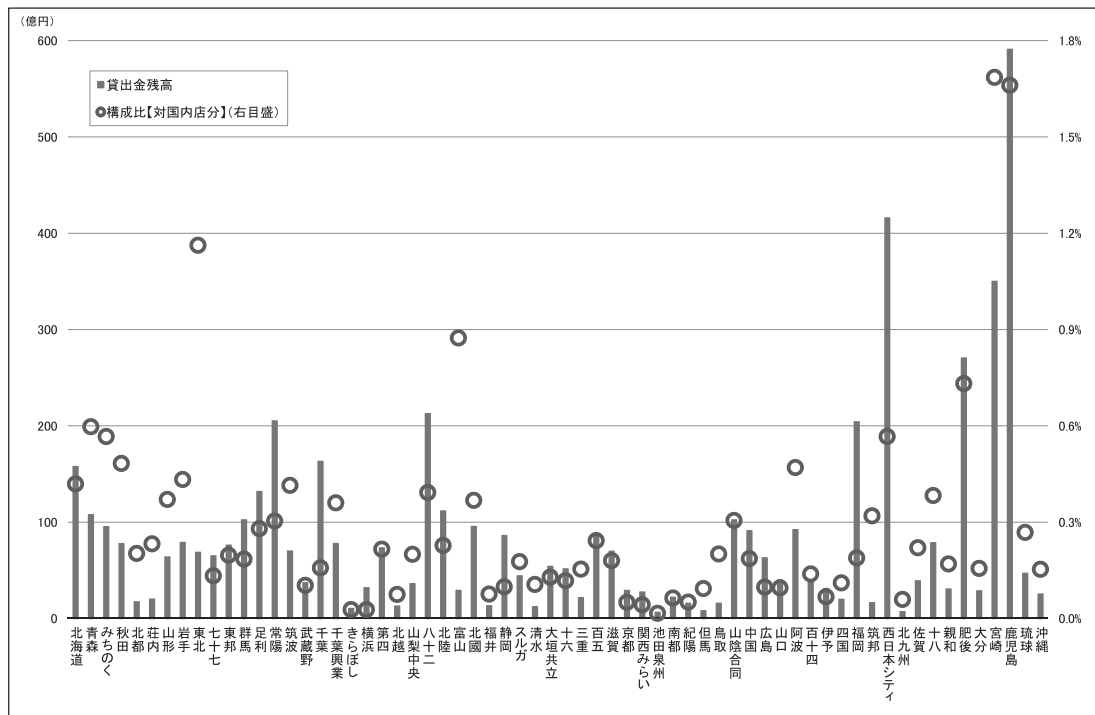


(注1) JAバンクグループ以外は「農業、林業」の数値。

(注2) 四捨五入の関係で割合の合計値は100%にならない。

(出所) 各行ディスクロージャー誌、農林中央金庫「農林漁業金融統計」より大和総研作成

図表2 地銀各行の農業向け貸出金残高（2019年度末）及び構成比



(注) 構成比【対国内店分】＝農業向け貸出金残高／貸出金残高（除く特別国際金融取引勘定）。

(出所) 各行ディスクロージャー誌より大和総研作成

生産・販売を行っている個人事業主・法人向けのローンを設けている。現地のりんご市場から将来振り込まれる売上代金に譲渡担保権を設定することにより、不動産担保を原則不要にしている。

北都銀行（秋田県）はアグリホールディングス株式会社と連携協定を締結し（2016年）、秋田県産米などの輸出のプロモーション、「SAMURICE（おにぎり弁当店舗及び精米・米飯工場）」を拠点に秋田米の現地マーケット展開（同行ニュースリリース）などに取り組んでいる。

【2】地銀の農業向け貸出金残高の概況

わが国の農業向け貸出金残高は、2018年度末で約6兆円である。そ

のうち地銀は5200億円弱で約9%を占める(図表1参照)。地銀の貸出金残高(除く特別国際金融取引勘定、以下同様)に占める農業向けの比率は0・25%である。なお、信用金庫の農業向け貸出金残高は1400億円強で農業向け貸出金残高全体の2%強である。

2019年度末の地銀の農業向け貸出金残高は5400億円弱で、2018年度末より約4%増加している。地銀各行別に2019年度末の状況を見ると、最も農業向け貸出金残高が多いのは鹿児島銀行の約591億円である(図表2参照)。

貸出金残高に占める農業向けの比率は1・66%で、地銀各行の中で宮崎銀行(同一・69%)に次いで高い。農業向け貸出金残高の額が多い順に10位までを挙げると、鹿児島銀行、西日本シティ銀行(福

岡県)、宮崎銀行、肥後銀行(熊本県)、八十二銀行(長野県)、常陽銀行(茨城県)、福岡銀行、千葉銀行、北海道銀行、足利銀行(栃木県)となっている。九州の地銀が上位にきており、その他も農業県と見なされる県が地盤の地銀が並んでいる。

貸出金残高に占める農業向けの構成比が多い順に10位までを挙げると、宮崎銀行、鹿児島銀行、東北銀行(岩手県)、富山銀行、肥後銀行(熊本県)、青森銀行、みちのく銀行(青森県)、西日本シティ銀行(福岡県)、秋田銀行、阿波銀行(徳島県)となっている。九州の地銀に加え、東北地方の地銀が上位にきている。

【3】農業向け貸出金が増加するための条件

今後の農業が生産性向上を伴う大規模化を志向していくならば、資金ニーズも増加すると推測される。

アグリビジネスへの取組み方如何では収益性を確保しつつさらなる貸出金の増加も可能であろう。様々な支援を実施して農業生産者の収益性向上を図ることが、地銀自身の農業向け貸出金増加に繋がると考える。

本稿で取り上げた事例では、鹿児島銀行の取組みが、畜産業を中心に生産性向上を伴う大規模化を支援して、農業向け貸出金残高の増加を実現している例と言えよう。鹿児島銀行の農業向け貸出金残高は2018年度末、2019年度末共に前年度末より増加している。畜産業以外の農産物生産者への横展開が期待される。みちのく銀行(青森県)、四国銀行(高知県)の地域商社の事例も生産者の効率化支援や販売支援を通じて、農業の生産性向上を図る取組み事例と言える。ただし、みちのく銀行、四国銀行の取組み事

例は2019年開始と最近なので、具体的な成果が出てくるにはもう少し待たなければならぬだろう。

また、農業向け貸出金そのものは低収益でも、農業の持続性向上などにより地盤地域の活性化が図れば、地銀自身の持続性向上や地方創生の観点から取組む意義があると思われる。千葉銀行、大垣共立銀行(岐阜県)、YMF G(山口県、広島県、福岡県)、宮崎銀行の提携や子会社を通じて生産者そのものへの参入はそうした事例と言えよう。もちろん、今後の取組み方次第で生産性向上を伴う規模拡大を実現する可能性もある。

なお、生産者そのものへの参入事例の各行(YMFGでは山口銀行)の農業向け貸出金残高は2018年度末、19年度末共に前年度末より増加している。

【4】今後のアグリビジネスの展望への期待

農業向けローンやビジネスマッチング等の銀行らしい取り組みは多くの地域金融機関で見られる。また、農業法人投資円滑化ファンド、6次産業化ファンドなどの投資資金の設立・活用や、ABL、クラウドファンディングなどの新たな投融資手法による取組みも進められている。さらに一部の地域金融機関では、子会社や提携などを通じて生産や販売などアグリビジネスそのものへの取組みを進めている。現役農業生産者の高齢化の状況に鑑みると、今後10年ほどの間に多くの農業生産者が引退すると見込まれ、余剰農地の有効活用が大きな課題となる（既に課題となつている）。その際、地域金融機関がアグリビジネスに積極的に関わっていくことで、地元農

業の持続性向上、農村地域をはじめとする地盤地域の活性化、さらには農業の成長産業化の実現などが期待される。

アグリビジネスが地域金融機関経営の根幹になるとは考えないが、アグリビジネスは食品、観光、建設など周辺産業の基礎となるものでもあり、アグリビジネスへの取組みなどを通じて地盤地域を活性化させることが、地域金融機関自身の持続性向上に資すると思われる。また、様々な支援を実施し大規模化などを含めた農業生産者の収益性向上を図ることが、地域金融機関自身の農業向け貸出金増加に繋がると考える。その際、他の地域金融機関やJAなどを含む様々な組織との連携の視点を持つことが、対応力を高めることに繋がるであろう。

（株式会社大和総研リサーチ
業務部長）

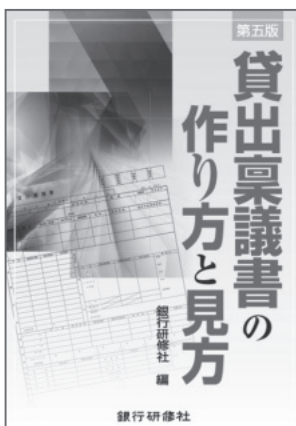
銀行研修社の好評図書のご案内

第五版

貸出稟議書の作り方と見方

■銀行研修社 編

A5判・224頁 税込価格2,420円



与信判断は正しい稟議制度の理解と同時に稟議書の記述の仕方を習得していなければなりません。

本書では、貸出案件の採上げから貸出実行まで実務処理に即した留意点、稟議項目及び付属書類の作成方法、稟議書の実例から「良い稟議書」の記述方法、記述内容のチェック等について、基礎から実践レベルまでの内容を解説しました。

〒170-8460 東京都豊島区北大塚3-10-5

株式会社 銀行研修社
URL: <http://www.ginken.jp>

TEL (03) 3949-4101(代)
FAX (03) 5567-1733